

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和6年10月31日（木）～令和6年11月1日（金）			
視 察 先	岡山県美作市栄町38番地2 美作市役所 岡山県久米郡美咲町原田1735 美咲町役場 岡山県津山市山北520番地 津山市役所			
視 察 用 務	美作市役所 美作市てくてく健康アプリ事業について 美咲町役場 賢く収縮するまちづくりについて 津山市役所 つやま産業支援センターの取り組みについて			
視察先対応者	美作市役所 議会事務局 健康推進課課長他3名 美咲町役場 議会事務局 地域みらい課長 理財課課長 津山市役所 議会事務局 つやま産業支援センター事務局長他1名			
概要及び所見	10月31日（木）10:00～11:30 美作市役所 視察内容 ・美作市てくてく健康アプリ事業について 今年度から三次市においても第2次健康づくり推進計画の6年間の初年度が始まった。健康アプリ事業を学びたいとの目的があり視察先を選んだ。経緯として三次市も健康アプリを導入について、予算面や課題などを精査しながら検討段階に入っている状況である。そのようなこともあり課題意識をもって視察に行った。まず、健康アプリ事業の概要の説明を受けた。次に美作市民の健康課題について、40歳以上の国保の被保険者の医療分析の結果によれば癌や糖尿病、腎臓疾患、脳梗塞が外来医療費全体の多くを占めている状況との説明があった。糖尿病、高血圧等も県や国に比べ多く壮年期世代からの生活習慣病の重症化予防の促進が従来からの課題になっている。運動習慣についても生活習慣の改善に努めていくことが急務であると聞いた。 事業の開始の背景には、平成25年から10年間行っていた「てくてく			

く歩行運動」があった。この事業は運動習慣の定着を目的とした事業であったが問題点も明らかになった。運動習慣と言いながら特定の年齢層が多く見られ定着には限界があった。このような状況の中で、高齢者の層だけでなく若い世代への健康的な生活習慣の改善意欲の向上に資する取り組みの必要性を感じた。食生活改善への意識や運動習慣の定着、健康診断の受診率向上、食生活改善への意識、運動習慣の定着にむけた働きかけが必要だと感じたところから「美作てくてく健康アプリ事業」を行うことにつながっていったと聞いた。

また、令和6年6月26日には「健康寿命を伸ばそう条例」を制定された。健康寿命の延伸の理念を定めるとともに市民の健康づくりのために基本的な事項や理念を定め健康づくりを推進するために体制を構築すること。全ての市民が生涯にわたりいきいきと笑顔で暮らせることを目的としたもの。そのためにフレイル予防や美作てくてく健康アプリ事業を実施しながら健康寿命の延伸を目ざしていきたいとの説明を受けた。

まとめ

健康アプリ事業で、市民の健康意識の向上にインセンティブの効果がどのように関係しているのかを質問した。担当者の方が、最初からこの事業はインセンティブを目的とした事業にしてはならないとお話をされた。健康づくりをしっかりと自分のこととして捉えていただきたいというのが健康アプリの実施の本質であり、インセンティブの存在が少しの動機付けになればというのが基本的な考えである。このような説明を受けて、健康課題を分析してデータで可視化していくことが必要だと思った。さらには即効性がないこともあるので中長期的に考察していくことも感じた。特定の年齢層や属性にとらわれず全世代を対象とした場合、伝え方や伝える方法などを考えていくべきであると思った。専門学校や高校との連携などを通して、若い世代から健康リテラシーを醸成していくことなども印象に残った。医療職やその他の専門職も将来的に減少することが言われる中で、若い時から、健康リテラシーやセルフケアの力をつけていくことがとても重要だと思った。

条例も制定していることもあり、美作市の健康課題の克服に対する熱量を感じる視察となった。

10月31日（木）14：00～15：30 美咲町役場

視察内容

・賢く収縮するまちづくりについて

岡山県の真ん中の少し北側にあるまちで、美咲町も三次市と同様の

中山間地域の課題があると最初に説明をされた。人口減少も顕著で2020年の国勢調査において岡山県内で一番の人口減少率となり、文字通り人口減少が進んでいると言われた。また、少子高齢化も顕著で2050年には7,281人推計となり高齢化率は42,6%に迫る勢いである。出生数は2023年には50人となり、今年は40人を下回る可能性があると言われ、近年急激に子どもの数が急減している状況である。傾向としては単身世帯や2人世帯が凄く多くなってきている。財政規模の縮小であるとか、すでに直面している担い手不足の問題。若者、女性の流出、公助の限界や地域自治の限界、地域課題の重複や深刻化など三次市も同様の課題があり、美咲町が10数年先を先行している感じがした。

今回の賢く収縮するまちづくりについては、なんでもかんでも壊すという印象を受ける場合が多いが、年代とともに人はどんどん減っていく。当然、予算の関係もあるので今のまちに合わせた形に収縮する街にしようということである。一例を言えば、古い建物は玄関のところに2段や3段と段差がある。それを登らないと入れないような建物から玄関からフラットになるような建物に変えることで、住民の皆さんが訪れやすいように形を整備していくことを考えていると言われた。また、1箇所へ来ることで様々なことができるようにしていく。さらに、必要なサイズで残していきながら機能を高めていくことを目的にしている。交流施設も義務教育学校も統合していく中で、必要なものは残して1つにしていく。その中で新しい機能をもつ施設に整備していくことを行っていると付け加えられた。今後の財政状況を考えた場合、公共施設の再編や廃止は必ずやるべきであると考えている。維持管理費の削減に関係することでもあり実施していくことで、次世代にツケを残さない強い覚悟を感じる内容だった。

まとめ

単に数量的削減を目的とするものではなくて、住民の福祉の向上をどのように図るかが大前提となる内容だった。そして、まちの持続可能性をどのように担保していくのかを自治体経営の観点で実施されている内容でもあった。今のまちの状況にあった内容を踏まえダウンサイジングをすることと、未来を見据えたまちづくりのリデザインについての話として受けとめた。また、収縮することは綺麗な話ばかりでは当然ないと思う。住民の反対なども当然あると思う。だからこそデータやエビデンスに基づいてEBPMの考えがどの程度反映されているのかを尋ねた。現町長や現副町長になってEBPMに基づき、総合管理計画しかない状況から、再配置計画や個別の管理計画に全てひろいあげて

いったと聞く。ライフサイクルポストといって、建設をはじめて最後の40年先の解体費用までをどうするのか、物価上昇分は除いて全ての計算をすることで建物の集約化を図っていると聞いた。小学校で言えば単に統合するだけではなく、カリキュラムをどのように作っていくのか等、時間を相当費やしてやってきたと言われた。そこにはマネジメントの発想があり、地域をもう1度マネジメントをしていく考え方がまちづくりの根幹にあると強く感じた。三次市においても人口減少社会や財政縮小社会になると、このような選択も必要に迫られてくると思った。

11月1日（金）10:00～11:30 津山市役所

視察内容

・つやま産業支援センターの取り組みについて

設立して10年ぐらいになるが地方創生の大きな柱として取り組んできた、つやま産業支援センターの取り組みの説明を受ける。担当者の方から20年ぐらい前に津山産学官連携をやっていた当時、（地元の美作大学と商品開発を行っていた）その関係で三次市に講演に行ったこともお話をされた。

人口減少はどこも同じだと思うが、津山市においても1995年をピークに人口が減少している。特に生産年齢人口が大幅に減ってきており津山市の企業は大変な状況である。津山市から進学で市外に出ざるを得ない子どもが結果的に帰って来ない状況である。人口が減少すると経済が縮小するので事業者数も減ってきている。ただ、最近では事業者数の減り幅が緩やかになってきており、その理由はシニア層と女性が津山市において全国平均よりも就労の状況が多いとの話であった。若者が減っているところをシニア層や女性がカバーしている状況である。津山市も直近で1.5倍の求人倍率である。仕事はたくさんあるが女性が好む事務職などが少ない。これは地方の中小都市はどこも同じ状況ではないだろうか。若い女性に帰ってきていただくための魅力ある仕事を進めていくことが大事だと言われた。慢性的な人手不足の製造業、介護、サービス業、福祉はずっと人手不足が続いている。一方、賃金上昇も顕著になってきており、人材が集まらないから求人単価を上げざるを得ない状況がある。それを可能にするには企業が利益を上げていくために、利益率の高い企業に転換していくことを重要視していると言われた。1人当たりの個人所得は、岡山県北（津山市・美作市等）岡山県の沿岸部に比べ7～8割程度にあたり、どうしても県北部と県南部のとの経済格差があるので何とか解消していきたいとの話であった。ここまでの話を聞いて、ほぼ三次市の状況と同じであるとの感想

をもった。

さらに産業振興についての考えに言及された。外貨を稼ぐということと市内でお金を回すこと、この2つに注力をしている。外貨を稼ぐ産業として研究したのが製造業である。従業員数が減ったとしても外貨を稼ぐことができる産業なので大事にしていく必要があると思い支援を行ってきた。また、情報通信産業なども外へお金が流出する構造になっているので、少しでも市内でそのかける費用を回したいとの考えを聞いた。津山市はインターチェンジができた関係もあり、工業団地を整備し企業誘致を積極的に行っていた経緯もあるが、内発型の産業振興が必要だということで地場産業の支援もするべきだとの考えに立って今日に至っている。

リーマンショックを契機に地場産業を訪問する活動を行うようになった。また、産業支援センターが津山市の平成26年の成長戦略の作成を機に行った活動としてアンケート調査がある。200社を対象に3カ月で訪問を行い、経済センサスデーターを国にお願いしてデータを活用しながら会議所や商工会からも名簿をいただき10問ぐらいのアンケートを実施した。現状の課題は何か。今、どのようなことが行いたいのか。行政に期待することは何か。このような取り組みを経て支援センターの骨格をつくり、その中で個別支援の導入を行った。最終的に企業支援や個別支援、産業の集積発展や雇用の維持につなげていくとの話になった。

企業訪問は非常に大事で、ニーズに合うことをやるに尽きると考えている。それに基づいてニーズを聞き支援をする。国や県の情報も聞いて合わせて情報提供をしながら市内企業を応援するということでもある。支援センターの使命は対話を重視して経営者との信頼関係を作り意欲ある地域事業者を支援することでもある。3,000を超す地域事業者があるが全てを支援することは無理なので、この中でチャレンジをする企業を選んで支援をしたいと思っていると言われた。

まとめ

令和6年9月定例会で産業の振興の内容について、所得の向上や生産性向上や付加価値額の創出について課題提起を行った。その際の調査・研究の中で津山市以外の他の自治体においても産官学連携も含め、企業の支援や産業の振興が行われている現状があることも理解した。三次市も様々な第1次産業、第2次産業、第3次産業の支援が行われているが、もっと事業規模も大きくして効果的な将来投資の側面で行うべきだと考えている。

説明の中でも話が合ったが、平成26年の増田レポートが発表され

たときの、消滅可能な自治体の内容には衝撃を受けた覚えがある。人口が減少して税収も減ることが当然考えられる中で、地方の自治体は生き残りをかけて何をすべきかを考えるきっかけになる視察だった。若い人や女性に選んでもらう自治体になるためには、仕事に関しては重要なことだと思っている。地方はやりたい仕事限定されており、そもそも選択肢が少ない現状である。それを補うためにも、企業を育成するとかブランド力をつけるとか中山間地域の自治体もできることはあると考える。津山市の取り組みは長い年月をかけて現在に至っている。三次市でも時間をかけてでもやっていくべきだと思う。今のままでは、先細りをしていくのは目にみえているからである。だからこそ注力をすべきだと先駆的な取り組みをしている、つやま産業支援センターの取り組みを聞きながら感じた。

視察・研修報告(復命)書

三次市議会議長 様

報告者氏名 藤岡 一弘

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和 6 年 10 月 31 日(木)、11 月 1 日(金)
用 務 先	岡山県美作市 保健福祉部 保健センター(岡山県美作市北山390-2) 岡山県美咲町(岡山県久米郡美咲町原田 1735) 岡山県津山市(岡山県津山市山北 520)
用 務	行政視察
概要及び所見 (目的, 参考に すべき事項, 提言, 活用策 等)	1. 美作てくてく健康アプリについて (1)概要 スマホを使って「誰でも」「楽しく」「手軽に」健康的な生活習慣を目指し、健康活動(歩く、けんしん受診、禁煙禁酒、体重測定)をすることでポイントがたまるアプリ。 (2)対象者 美作市在住・在勤・在学の18歳以上の方 (3)アプリの考え方 1. アプリのインストール 2. プロフィール設定 3. 目標設定 4. 自治体選択 5. 住まい・健康保険・サービスコード入力 6. (4)所感 この度、三次市においても「健康アプリ事業」導入を検討していることにあたり、先進地として健康アプリ事業を行っている美作市への視察を行った。 美作市では、市民の方々の健康増進を目的に、「誰でも」「楽しく」「手軽に」健康的な生

活習慣を過ごせるよう支援している。注目すべきポイントは、日々の健康活動に対して、ポイントがつき、そのポイントはペイペイポイントに変換できる点と運営側(市側の担当者)にできるだけ負担が少ないように、仕組みを構築している点である。

今後、今回の視察を参考に、三次市に合った健康アプリ事業の導入に向けた検討にしたい。

2. 「賢く収縮するまちづくり」について

(1) 2つの合言葉

① 賢く収縮するまちづくり

② 「こどもの笑顔は みんなの幸せ」

2つの合言葉

「賢く収縮するまちづくり」

小・中学校を
統合



「義務教育学校」を地域の核に



老朽施設・
分散施設を
撤去

「多世代交流拠点施設」に集約

「こどもの笑顔は みんなの幸せ」

- ・ 18歳未満の子どもの医療費無償化(平成22年～)
- ・ 第3子以降の子どもの中学校卒業まで水道基本料金を無償化
- ・ 公営こどもたいいく教室 など



出生率2.23 全国平均
+1人(令和3年)

(2) 地域づくりのポイント

小・中学校を統合した義務教育学校を地域づくり7の核として取組んだ。

(3) 所感

この度視察を行った美咲町だけでなく、三次市においても、人口減少に伴って実施事業やサービス、さらに職員数も減らさざるを得ない状況が深刻化している。その状況を克服するために美咲町は「小規模多機能自治」を推進し、地域力を高めていく道を選んだ。

これを推進するためには、住民自治組織や地域住民の協力が必要不可欠である。そして、それを求める強いリーダーをはじめ、町職員の理解と協力が重要である。

三次市では、今後学校の在り方をめぐり、統廃合も含めた学校の再配置の方針が示されている。また、人口減少への対策も待ったなしである。

今回の視察をヒントに、三次市の行政の進め方を見直し、政策立案できるよう検討していきたい。

3. つやま産業支援センター事業について

(1) つやま産業支援センター事業

	①企業の経営力強化 技術の蓄積や地域資源など本市の強みを活かし、持続可能な産業基盤を構築するため、各企業の課題解消や目標達成、都市圏等への販路開拓に加えてブランド化や付加価値の高い製品開発等を支援する。 ②創業・新事業の創出 創業者向け研修やコミュニティ形成などによる創業促進、デジタル活用やDXによるSociety5.0の具現化やサテライトオフィス誘致、第二創業支援等により、市内産業の複合化を図る。 ③産業人材の育成 産業や企業の将来ニーズを汲み取った経営者向け研修、産業基盤であるものづくりやIT分野での技術人材育成を図る。まちなかカレッジによるリカレント・リスキリング、オープンファクトリー等により地域企業への就業の流れを生み出す。 ④地域産業の強化・事業継続力の構築 地域内でヒト、モノ、カネを循環させる仕組みづくりや事業継続計画策定支援により持続可能な産業基盤構築を図る。地域のステンレス産業のクラスター形成のほか、クリエイターネットワークの形成及びマッチングによりクリエイティブの地産地消を進め、地域産業の付加価値向上に結び付ける。 (2)所感 つやま産業支援センターは、経済のグローバル化や人口減少などにより地域の経済情勢が変化する中、事業者と地域産業の支援を通じて持続可能な産業基盤を構築し、歴史ある津山市に輝きと未来をもたらすために、2015年(平成27年)4月に誕生した。民間人材と市職員が協働し、積極的な企業訪問をベースに関係機関と連携した支援活動を行っており、地域産業の付加価値創造及び魅力的な雇用の創出に取り組んでいる。 三次市の行政や民間企業への支援は商工会、産業別の組合などが行っているが、今回の視察を参考に三次市内企業がより活性化する方法を検討していきたい。
--	---

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 徳岡真紀

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田勝彦

経理責任者氏名 増田誠宏

期 間	令和 6 年 10 月 31 日(木)～11 月 1 日(金)
用 務 先	美作市役所 美咲町役場 津山市役所
用 務	美作市「てくてく健康アプリ事業」について 美咲町「賢く収縮するまちづくり」について 津山市「つやま産業支援センターの取り組み」について
概要及び所見 (目的、参考 にすべき事項、お 言、活用 策等)	①美作市「てくてく健康アプリ事業」について 三次市では、今年度から第 2 次健康づくり推進計画(6 年間)の初年度を迎えるにあたり、市民の健康意識向上のための新たな施策として「健康アプリ」導入を検討している。現在、予算面や制度設計上の課題を精査している段階であり、先進的な取組を行っている美作市を視察先として選定した。 視察の冒頭では、美作市における健康課題について説明を受けた。40 歳以上の国民健康保険の被保険者を対象にした医療費分析によると、外来医療費の多くを癌、糖尿病、腎臓疾患、脳梗塞が占めており、特に糖尿病や高血圧など生活習慣病の重症化予防が課題となっている。また、県や国の平均と比較しても高い傾向が見られ、特に壮年期世代における生活習慣改善が急務とされている。 この背景には、平成 25 年度から 10 年間継続されていた「てくてく歩行運動」があった。この事業は運動習慣の定着を目的としていたが、参加者が高齢者層に偏るなどの限界も見られた。そのため、より幅広い年齢層へのアプローチと健康リテラシーの向上を目的として、「美作てくてく健康アプリ事業」が新たに始められた。 「美作てくてく健康アプリ」は、「誰でも」「楽しく」「手軽に」健康的な生活習慣を目指せるスマートフォンアプリである。歩数の記録や健康診断の受

診、禁煙・禁酒、体重測定など、日々の健康活動を行うことで「みまてくポイント」が貯まり、ポイントを月に 1,000 ポイント以上貯めたユーザーは、自動的に毎月の抽選に参加できる。抽選では、毎月 30 名に電子マネー 1,000 円分がプレゼントされる仕組みとなっており、応募資格は 18 歳以上である。

また、アプリでは地域ごとの歩数ランキングを見ることができ、住民同士が楽しみながら励まし合い、競い合うことで、健康活動の継続につながっている。さらに、「美作ダンスエクササイズ中級編」では、全市民が踊れるようにリニューアルされた「もち麦くんのダンス」をアプリのエクササイズ機能から視聴でき、子どもから大人まで楽しく体を動かす機会を提供している。

美作市では、令和 6 年 6 月 26 日に「健康寿命を伸ばそう条例」を制定し、市民の健康づくりに関する理念や体制整備の基本的事項を明文化した。この条例は、すべての市民が生涯を通して健康で、笑顔あふれる生活を送ることを目指したものであり、「てくてく健康アプリ事業」やフレイル予防など、実践的な施策と連動して推進されている。ポイントや抽選はあくまで動機付けの一つであり、持続可能な健康づくりのためには、生活習慣の可視化と中長期的な取り組みが必要であるとのこと。

今回の視察を通じて、年齢や属性にとらわれず、全世代を対象とした健康施策の必要性を実感した。特に若年層へのアプローチについては、専門学校や高校などとの連携を通じて、早期からの健康リテラシー育成が重要であると感じた。医療専門職の将来的な減少が予想される中で、セルフケア能力の向上や自律的な健康管理のスキルを若いうちから育むことが求められる。

条例の制定やデジタル技術の活用により、美作市の健康づくりに対する強い意欲と継続的な取り組み姿勢が伝わる視察となった。三次市においても、健康アプリの導入を検討する際には、こうした先進事例を踏まえ、地域特性やニーズに合った施策設計を進めていく必要がある。

②美咲町「賢く収縮するまちづくり」について

岡山県中央部に位置する中山間地域、美咲町。近年、同町は全国でも先駆けて顕著な人口減少と少子高齢化に直面しており、2020 年国勢調査では岡山県内で最も高い人口減少率を記録した。2050 年には人口が 7,281 人にまで減少し、高齢化率は 42.6%に達するという推計もある。2023 年の出生数はわずか 50 人で、2024 年には 40 人を下回る可能性が示される中、町は持続可能性を真剣に見据えたまちづくりに取り組んでいる。

5月に東京で行われた自治創造学会において、町長

美咲町のまちづくりの根底には、「なんでもかんでも壊す」のではなく、「今あるまちの形に合わせてスマートに縮小していく」という明確な意思がある。高齢者でも利用しやすいように段差のある建物をフラット化し、機能の複合化や集約化を進めながら、新しい価値を持った拠点施設の整備が進められている。

また、公共施設や義務教育学校の統廃合にあたっては、単なる数の整理にとどまらず、カリキュラムの見直しを含めた教育内容の再設計も実施されており、「施設」ではなく「機能」の再配置が進行している。

本取り組みの特徴は、住民福祉を第一に据えつつも、「自治体を経営する」という強いマネジメント意識が貫かれている点にある。現町長および副町長のもとで、EBPM(エビデンスに基づく政策立案)を軸に、「公共施設等総合管理計画」から派生した再配置計画や個別施設計画が整備され、建設から40年後の解体費用に至るまでを含む「ライフサイクルコスト」の考え方が導入されている。

これにより、公共施設の新設は原則禁止とし、既存施設の用途転換・複合化・集約化を徹底。廃止施設は原則として除却・処分し、遊休資産は売却して財源化を図るなど財政構造への転換が推進されている。

美咲町では、令和2年度に策定された「第3次振興計画」を最上位計画とし、「美咲町経営マネジメント指針」を行財政改革の中心に位置づけている。主な施策は以下の通りです。

1. 公有財産マネジメントの推進

公共施設やインフラ資産の適正配置・長寿命化・処分の徹底によって維持管理コストを削減。

2. 民間活力の活用(PPP等)

指定管理者制度や包括的委託などの公民連携手法により、効率的かつ創造的な公共サービスの提供を図る。

3. 行政経営の推進

成果志向の行政評価とともに、職員採用計画の策定、人件費の抑制、滞納債権の縮減等を通じて経常経費を抑制。

4. 事業の見直しと選択と集中

補助金の見直しや事業仕分けによって重点的な資源配分を可能にし、行政サービスの持続性を確保。

5. 行政組織力の向上とスマート自治体化

RPAやAIを活用した業務効率化、ICTによる住民サービス向上、職員の政策形成・マネジメント能力向上を図る。

6. 住民との協働

自助・近助・共助・公助の意識を高め、行政と住民が共に地域課題を担っていく体制の構築を進めている。

人口減少や財政制約が進む中で、三次市においても同様の課題が避けられない。美咲町の事例から学ぶべきは、施設数や支出の削減を目的とするのではなく、住民福祉を最優先に据え、機能の見直しと地域マネジメントを両輪とした行財政運営で、将来の世代に負担を先送りしない「責任ある自治体経営」が、これからの地方自治体にとって不可欠であると強く感じた。

また、私が一番印象に残ったのは、「こどもの笑顔はみんなの幸せ～子本主義 美咲町」をキャッチフレーズに、地域ぐるみでこどもの育ちを応援するまちづくりを進められており、令和3年の合計特殊出生率は「2・23」と全国平均を1人上回っています。移住に関するあるネットの調査で、「子育て支援おすすめ自治体」の「全国4位」に選ばれていることで、図書館の隣の物産館を訪ねた際に壁一面に貼られている町の子どもの笑顔のポスターが美咲町が何を大切にしているか表していると感じた。本

市は何を大切にどういった街を目指していくのか、しっかりと示していく必要があると感じた。

③つやま産業支援センターの取り組み

津山市は1995年をピークに人口が減少し、特に生産年齢人口の減少が企業経営に深刻な影響を与えている。市外進学後に若者が戻らない傾向もあり、経済縮小とともに事業者数も減少した。しかし、近年はシニアや女性の就労が全国平均より高く、減少幅が緩やかになっている。市内の求人倍率は1.5倍で、製造業や介護・福祉などでは慢性的な人手不足が続いている。こうした状況の中で、企業は利益率向上による賃金アップと人材確保が求められている。

つやま産業支援センターは2015年に設立され、民間人材と市職員が協働して、企業訪問を重視した支援活動を展開してきた。外貨を稼ぐ製造業の支援や、地域内でお金が回る仕組みづくり、地場産業の育成などを進めている。平成26年には200社への訪問・調査を行い、現場のニーズを把握しながら支援の骨格を構築。現在は意欲ある企業を対象に個別支援を実施している。

支援センターの主な事業は、①企業の経営力強化、②創業・新事業の創出、③産業人材の育成、④地域産業の強化と事業継続力の構築である。リスクリングやDX推進、クリエイティブ人材とのマッチング等により、持続可能な産業基盤と魅力ある雇用の創出を目指している。

この視察を通じて、三次市も同様に、若者や女性に選ばれる地域となるため、将来を見据えた産業振興に行政と民間が協働し、取り組む必要があると感じた。

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 増田 誠宏

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和6年10月31日（木）～11月1日（金）
用 務 先	美作市福祉保健センター 岡山県美作市北山 390-2 美咲町役場 岡山県久米郡美咲町原田 1735 津山市役所 岡山県津山市山北 520
用 務	視察 美作市てくてく健康アプリ事業 賢く収縮するまちづくり つやま産業支援センターの取り組み
要及び所見 （目的、参考 にすべき事 項、提言、活用 策等）	【概要・抜粋】 ■美作市 「美作市てくてく健康アプリ事業」 【概要】 美作市における健康課題として、血圧や糖尿病で服薬しているものの、運動習慣がない市民が多く、生活習慣の改善意欲が低いことや、咀嚼機能に問題を抱える者も多いという実情がある。 このような背景を踏まえ、健康的な生活習慣の定着と改善意欲を高めることを目的として、「美作てくてく健康アプリ事業」を導入したものである。 【アプリの主な内容・機能】 ・歩数自動計測機能 歩数に応じてカロリーや距離が表示される。 ・ランキング機能 全国・性別・各区分におけるランキングを把握でき、歩数向上へのモチベーションを喚起する。

・期間ごとの歩数管理

時間帯・日・月単位での歩行記録をグラフで確認でき、継続的な健康管理が可能である。

・地域設定機能

居住地域を設定することで、地域別ランキングを確認することができ、地域内の健康意識向上にも寄与する。

・ラジオ体操等の動画配信機能

ラジオ体操をはじめ、「みまさかお元気体操」などの運動動画を視聴可能であり、いつでもどこでも運動できる環境を提供している。体操実施日はアプリ上に桜のスタンプが付与され、継続意欲の向上につながっている。

【アプリ導入後の効果】

市民からは、「歩くことを意識し始め、週1回近所の人と歩くようになった」「血圧・体重を毎日測定し、入力して健康管理に役立てている」といった声が寄せられており、アプリ活用による生活習慣の改善が見受けられる。折れ線グラフによって、1年後や3年後の健康状態の変化を可視化できる点も評価されている。また、地域別歩数ランキングが表示されることで、市民同士の適度な競争意識も生まれている。

【導入費用およびランニングコスト】

〈令和5年度〉

- ・導入費用：300万円
- ・アプリ利用料（3月開始）：25万円
- ・アプリ運営委託料：16万円

〈令和6年度〉

- ・アプリ利用料（年間）：300万円
- ・アプリ運営委託料（月額）：19万円
- ・インセンティブ費用：40万円
- ・ウォークラリー開催費：30万円

【所見】

アプリ導入後、市民の歩数が増加し、健康への関心が高まりつつある。高齢化率の高い本市においては、スマートフォンに不慣れな高齢者に対して丁寧な説明を行うことで、興味を持ってもらい、アプリのインストールへとつなげている。結果として、アプリの利便性が口コミで広がり、高齢者同士が操作を教え合うなど、地域内の助け合いや交流が生まれており、健康意識の向上とともに地域の活性化にも貢献している。

■美咲町 「賢く収縮するまちづくり」

町政の最上位計画や行財政改革大綱が未整備の状態からスタートし、自前で第3次町振興計画や20の個別計画を策定。また、公共施設の再編にも着手。人口減少が著しい中、合併特例債を活用し、分散する施設の集約・複合化に取り組み、拠点施設

の統廃合を進めている。

教育改革として、全国から注目される義務教育学校「旭学園」「柵原学園」を開校。地域の資源を活かしたキャリア教育や英語特区による教育にも注力。住民の批判やコロナ禍による説明会の制限など困難を乗り越え、地域に根差した教育を実現した。

人口減少社会において「賢く収縮するまちづくり（スマート・シュリンク）」を推進。施設の縮小と機能の集約を図りつつ、必要なサービスは確保。旧町時代の施設重複を解消し、維持管理コストを削減。住民との対話を重ねながら進める小規模多機能自治では、地域ごとの運営組織による「地域みらい計画」の策定が始動。住民参加を得た持続可能な地域運営を目指している。

職員に求めるのは政策立案・企画力。出前講座や地域での説明活動を通じて「顔の見える行政」を実践。職員が住民と信頼関係を築き、やりがいを感じる機会を大切にしている。町村会等への政策提案数も大幅に増加し、職員の成長が町政を支えている。

「一人の千歩より、千人の一步」。町長は一人のリーダーだけでなく、組織全体の底上げによる持続可能な行政運営を重視。困難の中でも住民とともに歩む姿勢を貫き、美咲町の将来を見据えた改革を進めている。

【所見】

美咲町役場の新庁舎建設現場を訪れたが、言われるまで気づかないほど簡素な外観であった。しかしその簡素さの中に、「将来へのツケを残さない」という町の強い決意と明確な意思が感じられた。周辺には同様にシンプルな外観の施設もあり、内部は住民目線で設計され、規模は小さいながらも利便性が高く、丁寧に整備されている印象を受けた。

本市においても現在、学校などの大規模建築事業を進めているが、必要な投資は行いつつも、しっかりとコストダウンや将来を見据えた建築のあり方を検討していく必要性を改めて認識した。

当初、美咲町の取組みは「公共施設の統廃合＝コストカット」の印象が強かったが、実際には単なる縮小にとどまらず、各地域に必要な機能を集約・複合化した新たな施設を前向きに整備しており、むしろ住民の利便性や満足度の向上に資する事業であると感じた。施設が廃止された地域でも「見捨てられた」との受け止めではなく、今後への期待や納得感を持って受け入れられている様子も見受けられた。

町長の強いリーダーシップのもと、丁寧かつ実効的な説明を重ねながら、住民が主体となったまちづくりが進められていることがよく伝わってきた。縮退社会におけ

る先進的な取り組みとしては、本市においても必要なことと改めて認識した。

■津山市 「つやま産業支援センターの取り組み」

【概要・抜粋】

つやま産業支援センターでは、地域経済の縮小や若年層の流出といった課題に対し、製造業・情報通信業・建設業など多様な産業支援を展開している。特に中小企業や創業者への伴走型支援に注力しており、単なる助成金交付に留まらず、企業訪問やヒアリングを通じた課題抽出とフォローアップが行われている。

職員 6 名体制で支援を行い、企業ごとに訪問記録を作成している点が特徴である。職員自らが企業に足を運び、ニーズに即した専門家派遣や支援策の提案を行っており、広範囲なサポート体制が構築されている。ICT 関連企業の育成、製造業の技術支援、地域外資本への対策など、戦略的な産業支援が行われている。

高校生向けのマッチングイベントや地元企業を知るための取り組み「ロボコン」などを通じて、若者の地元定着を促進している。ふるさと納税についても、担当職員の創意工夫と積極的な情報発信により、令和 6 年度は 10 億円規模の目標に取り組んでいる。

【所見】

企業の段階や特性に応じた支援のあり方を明確にし、課題解決型の専門家派遣や創業後のフォローアップ、地元雇用の促進など多角的な施策が一貫して展開されている。さらに、地域に根差した製造業や情報通信業を外貨獲得手段として位置づけるなど、経済戦略の観点からの支援も印象的であった。

本市においても、こうした実践的な伴走支援体制の導入、若者定着に向けた産学官連携、ふるさと納税の戦略的推進など、学ぶべき点は多く、今後の施策提案の参考としたい。